

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL http://jiban-holdings.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 強
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,354	12.7	167	853.6	168	740.0	123	—
28年3月期第2四半期	1,202	△7.4	17	△94.0	20	△93.2	3	△98.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 120百万円(—%) 28年3月期第2四半期 3百万円(△98.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.35	5.33
28年3月期第2四半期	0.13	0.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,810	1,442	79.1
28年3月期	1,716	1,463	84.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,431百万円 28年3月期 1,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,631	10.3	221	3.9	223	3.6	134	1.7	5.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)地盤ネット総合研究所株式会社、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	23,087,200株	28年3月期	23,087,200株
29年3月期2Q	158,600株	28年3月期	-株
29年3月期2Q	23,053,385株	28年3月期	23,087,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

- (決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善から個人消費は底堅く推移したものの、新興国の成長減速や円高基調が継続し、設備投資環境も足踏みが見られ、力強さを欠く状況となりました。

当社グループの事業領域にかかわる新築住宅市場は、政府による住宅支援策や住宅ローン金利が引続き低水準にあることなどにより堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループの当事業年度の経営方針である地盤革命の最終章へのステップを進め、お客様との約束である地盤補償20年間の果たすため、人材の育成、営業強化と業務効率向上、内部統制強化の施策を実施致しました。人材の育成については、新人事制度として新たな評価報酬制度を運用、社内外における研修の実施で、社員の成長と定着を図っております。営業強化においては、シェア拡大を営業戦略の基軸とし大手顧客の新規開拓などに注力いたしました。業務効率向上においては、既存業務フローの課題の洗い出しと改善による一層の効率化を実施し、人工知能を利用した業務の自動化への取り組みも進めております。内部統制の強化は、監査法人、監査役、内部監査の連携による定期的活動で三様監査を強化し経営基盤の強化に努めております。

当第2四半期連結会計期間においては、4月に販売開始した全自動の地盤調査機「iGP(アイ・ジー・ピー)」は営業強化により当第2四半期連結会計期間において販売数が堅調に推移致しました。良い地盤を伝える・良い地盤かどうか調べる・住み替えを支援することをミッションとして7月28日に設立した「地盤ネット総合研究所株式会社」が開発した、現在地の地盤リスクの目安をタイムリーに知ることができるスマートフォン、タブレット端末対応のサービス「じぶんの地盤アプリ」で、専門的な知識がなくても誰でも簡単に地盤の安全性やリスクを知ることができるサービスを無料で提供し、当第2四半期連結累計期間末にはユーザー数5万件を突破するに至りました。これらの活動により第1四半期連結会計期間に引き続き、当グループのシェアは伸長し、サービス利用件数は増加しております。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,354,447千円(前年同期比12.7%増)となりました。営業利益は167,810千円(前年同期比853.6%増)、経常利益は168,057千円(前年同期比740.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は123,346千円(前年同期比3940.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,810,590千円となり、前連結会計年度末に比べ93,977千円増加いたしました。主な要因は以下の通りであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,810,590千円となり、前連結会計年度末に比べ93,977千円増加いたしました。流動資産は1,611,639千円となり、前連結会計年度末に比べ64,444千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が243,868千円増加、前払費用が136,813千円減少、未収入金が71,829千円減少したことによります。固定資産は198,950千円となり、前連結会計年度末に比べ29,532千円増加いたしました。これは主に敷金(投資その他の資産のその他に含まれております)が20,773千円増加、建物及び構築物が6,156千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は368,559千円となり、前連結会計年度末に比べ115,593千円増加いたしました。流動負債は321,472千円となり、前連結会計年度末に比べ112,660千円増加いたしました。これは主に未払金が20,544千円増加、未払法人税等が49,543千円増加したことによるものであります。固定負債は47,087千円となり、前連結会計年度末に比べ2,932千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,442,030千円となり、前連結会計年度末に比べ21,615千円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上123,346千円に対し、配当金の支払92,348千円、自己株式の取得49,971千円の支払いによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は878,525千円となりました。各キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果、獲得した資金は426,107千円（前年同期279,386千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益168,057千円による資金の増加と前払費用の減少107,302千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は39,251千円（前年同期19,005千円の使用）となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得10,047千円と敷金の差入による支払21,856千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は141,787千円（前年同期100,090千円の使用）となりました。主な内訳は、配当金支払91,816千円と自己株式の取得49,971千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、平成28年5月20日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成28年11月9日に公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、地盤ネット総合研究所株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,657	878,525
受取手形及び売掛金	472,795	457,526
商品	38,800	65,991
仕掛品	14,243	14,716
貯蔵品	4,485	2,776
前払費用	232,223	95,409
未収入金	125,806	53,977
繰延税金資産	4,725	4,725
その他	75,427	94,373
貸倒引当金	△55,970	△56,381
流動資産合計	1,547,195	1,611,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,947	16,103
減価償却累計額	△1,731	△2,488
建物及び構築物(純額)	8,215	13,614
機械装置及び運搬具	2,800	7,840
減価償却累計額	△310	△652
機械装置及び運搬具(純額)	2,489	7,187
その他	4,212	11,778
減価償却累計額	△2,404	△2,717
その他(純額)	1,807	9,060
有形固定資産合計	12,512	29,862
無形固定資産		
ソフトウェア	94,416	89,870
その他	23,023	21,554
無形固定資産合計	117,440	111,424
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,456	12,456
その他	40,996	59,194
貸倒引当金	△13,986	△13,986
投資その他の資産合計	39,465	57,663
固定資産合計	169,418	198,950
資産合計	1,716,613	1,810,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,236	98,995
未払金	46,703	67,247
未払法人税等	14	49,557
賞与引当金	24,457	22,511
その他	42,400	83,160
流動負債合計	208,812	321,472
固定負債		
その他	44,154	47,087
固定負債合計	44,154	47,087
負債合計	252,966	368,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	18,540	18,540
利益剰余金	943,486	974,484
自己株式	-	△49,971
株主資本合計	1,452,429	1,433,455
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	779	△1,862
その他の包括利益累計額合計	779	△1,862
新株予約権	10,437	10,437
純資産合計	1,463,646	1,442,030
負債純資産合計	1,716,613	1,810,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,202,108	1,354,447
売上原価	623,536	665,811
売上総利益	578,572	688,636
販売費及び一般管理費	560,974	520,825
営業利益	17,597	167,810
営業外収益		
受取利息	72	107
その他	2,338	633
営業外収益合計	2,410	740
営業外費用		
為替差損	-	494
営業外費用合計	-	494
経常利益	20,007	168,057
特別損失		
減損損失	7,081	-
特別損失合計	7,081	-
税金等調整前四半期純利益	12,926	168,057
法人税、住民税及び事業税	9,873	44,711
法人税等合計	9,873	44,711
四半期純利益	3,052	123,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,052	123,346

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,052	123,346
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	105	△2,642
その他の包括利益合計	105	△2,642
包括利益	3,157	120,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,157	120,704
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,926	168,057
減価償却費	13,471	16,878
減損損失	7,081	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,115	△1,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71,829	411
受取利息及び受取配当金	△72	△108
売上債権の増減額(△は増加)	110,684	13,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,809	△23,810
前払費用の増減額(△は増加)	64,505	107,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,746	3,758
未払金の増減額(△は減少)	△35,605	15,826
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,021	22,336
その他	137,137	86,714
小計	304,495	409,258
利息及び配当金の受取額	72	108
法人税等の支払額	△25,181	△3,965
法人税等の還付額	-	20,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,386	426,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△7,347
無形固定資産の取得による支出	△32,836	△10,047
敷金の差入による支出	-	△21,856
敷金及び保証金の回収による収入	12,633	-
その他	1,197	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,005	△39,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△91,282	△91,816
自己株式の取得による支出	-	△49,971
その他	△8,808	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,090	△141,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△1,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	160,393	243,868
現金及び現金同等物の期首残高	537,178	634,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	697,572	878,525

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,348	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年8月9日開催の取締役決議に基づき、自己株式158,600株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が49,971千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が49,971千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。